

令和4年度決算の分析 (他団体比較)



決算の比較って何をするの？

市では、4月1日から3月31日までの一年間（一会計年度）で、全ての入ってきたお金（歳入）と出ていったお金（歳出）を計算し、お金の記録をまとめた書類（決算書）を作成しています。

一般会計等の決算の住民1人当たり※の金額や、財政に関する指標を、守口市と人口、産業構造が似ている大阪府内の地方公共団体（類似団体）や守口市の近隣に位置する地方公共団体（近隣市）の平均値と比較・分析します。

※ 令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口 142,014人

守口市シンボルキャラクターである
もり吉が解説させていただきます。

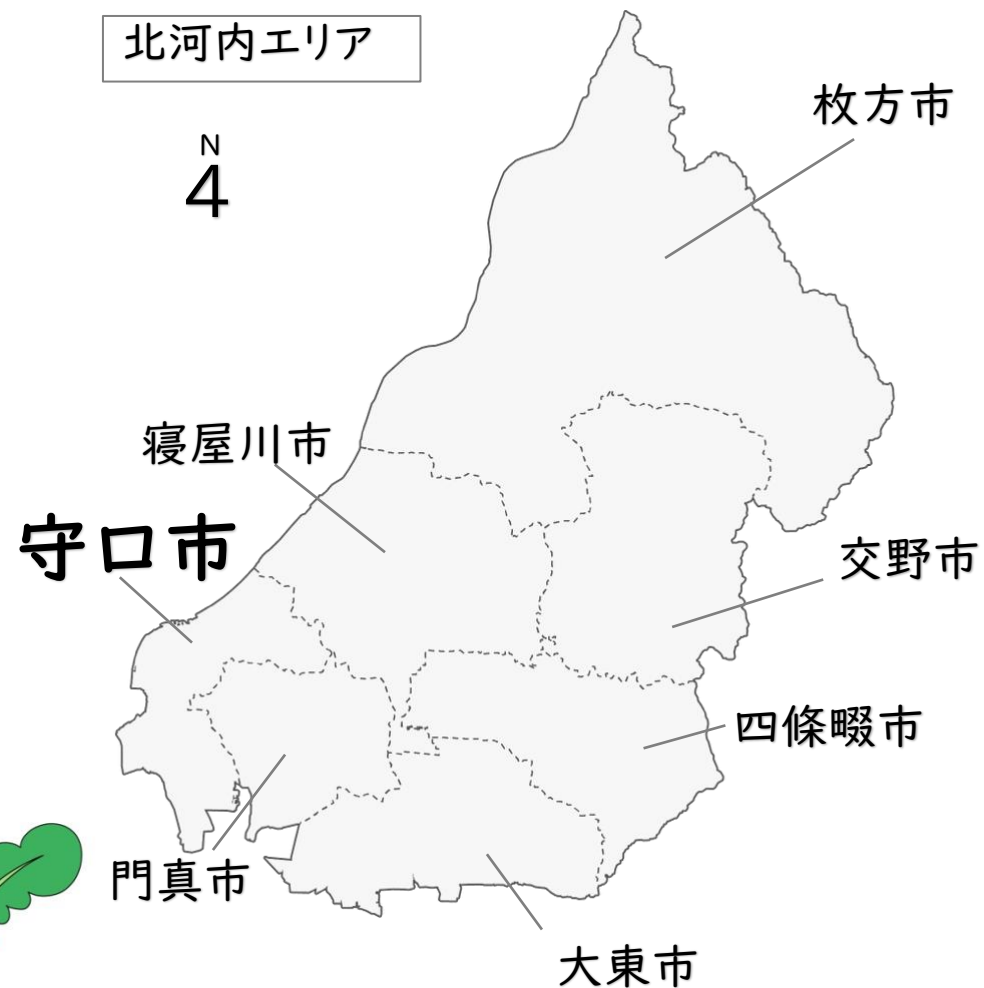


類似団体・近隣市ってどこのこと？

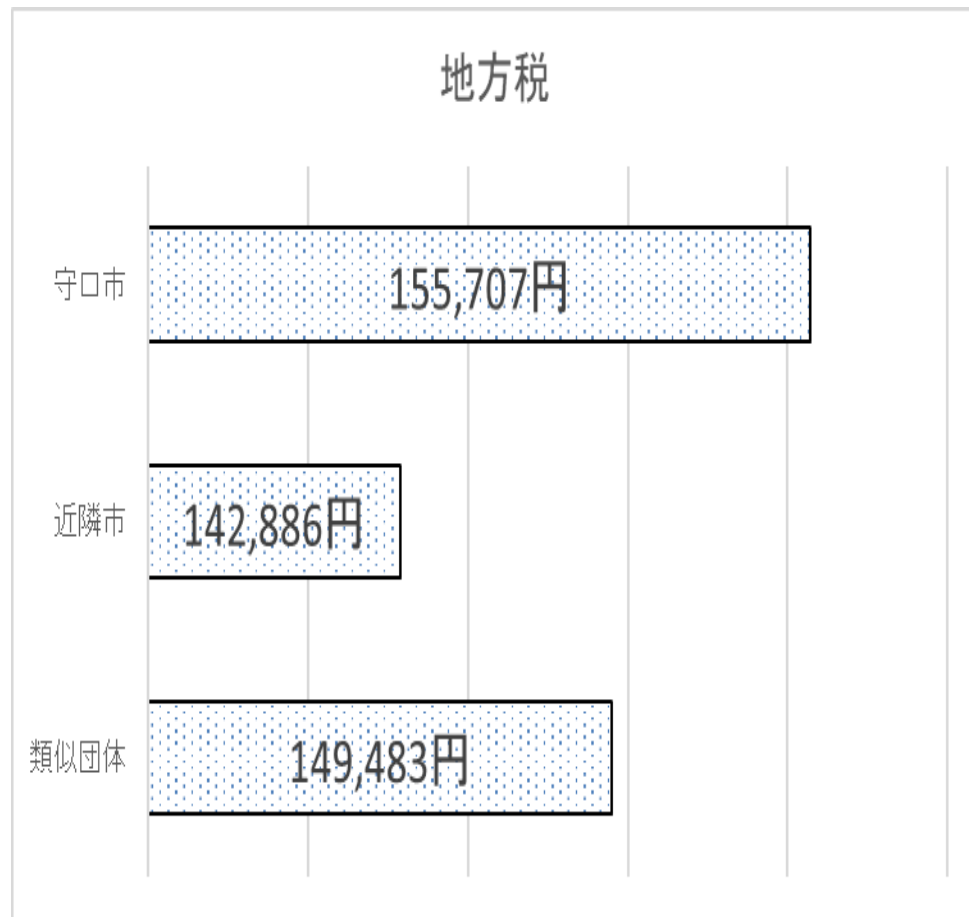
類似団体は、大阪府内では富田林市、河内長野市、松原市、箕面市など10市、全国では62市あるんだよ。

また、この資料では北河内エリアの守口市以外の6市を近隣市と呼んでいるよ（右の図を見てね）。

なお、近隣市である大東市、門真市は、類似団体でもあるよ。



歳入（住民一人当たり） 地方税



地方税というのは、市民の方に納めてもらう税金のことだよ。市民一人当たり155,707円となっていて、近隣市と類似団体を上回っているよ。

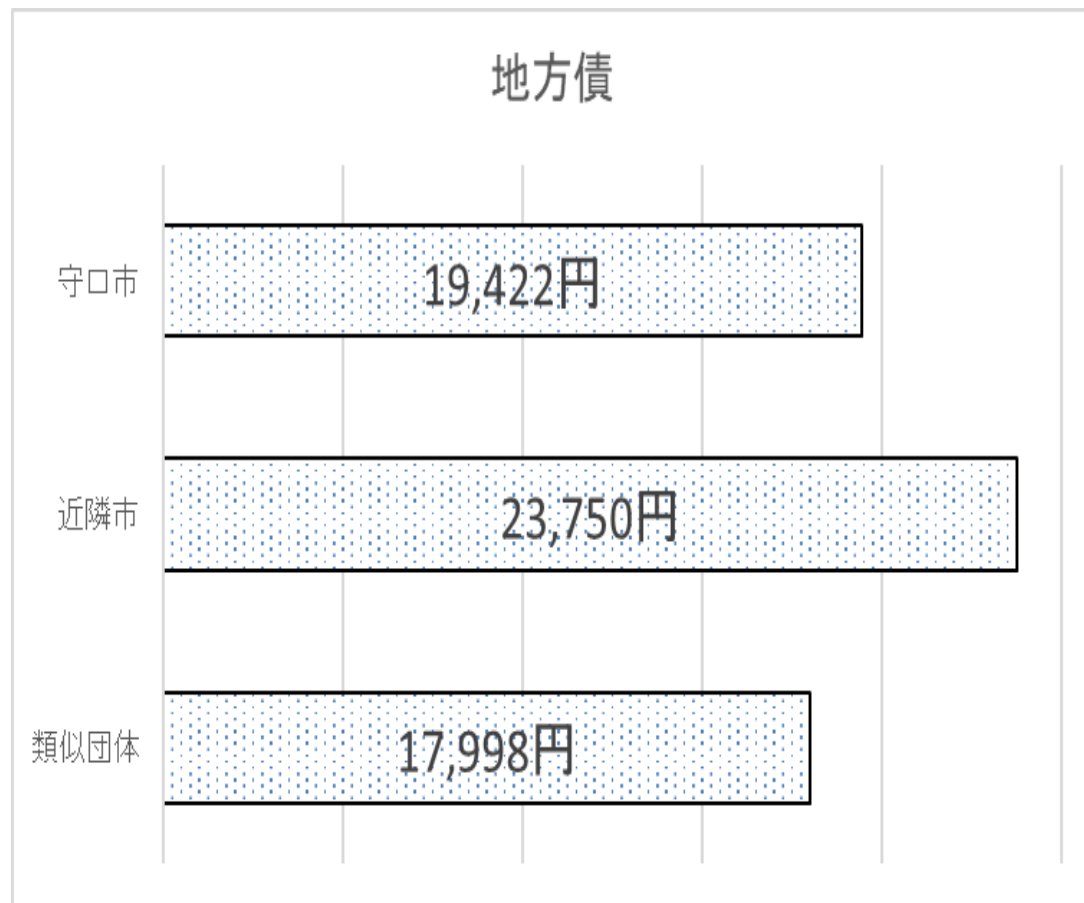
近隣市と類似団体の中に、守口市が課税している事業所税※を課税していない団体が含まれていることが主な要因かな。

コールセンターの設置などの取組で徴収率は過去最高の98.3%となったよ。

※大都市地域における都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充当するための目的税



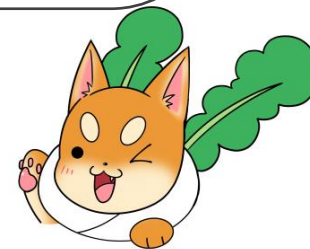
歳入（住民一人当たり） 地方債



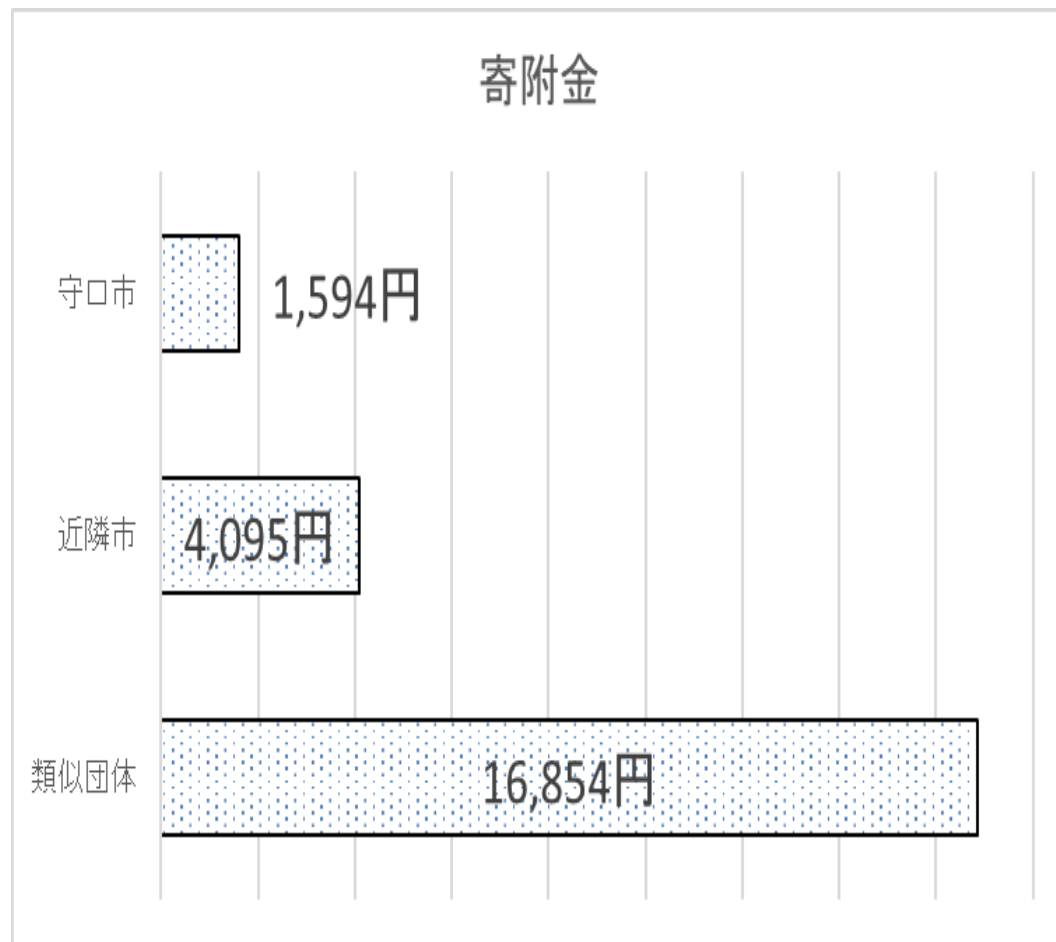
地方債というのは、建物を建てる時などに国や銀行等から借りるお金のことだよ。

近隣市を下回り、類似団体を上回る状況だけど、その年度にどんな建物を建設するかなどによって、どれくらいお金を借りるのかは変わってくるよ。

守口市は、国からの将来にわたる財政支援がある有利な地方債を発行するなど、負担の軽減に努めているよ。



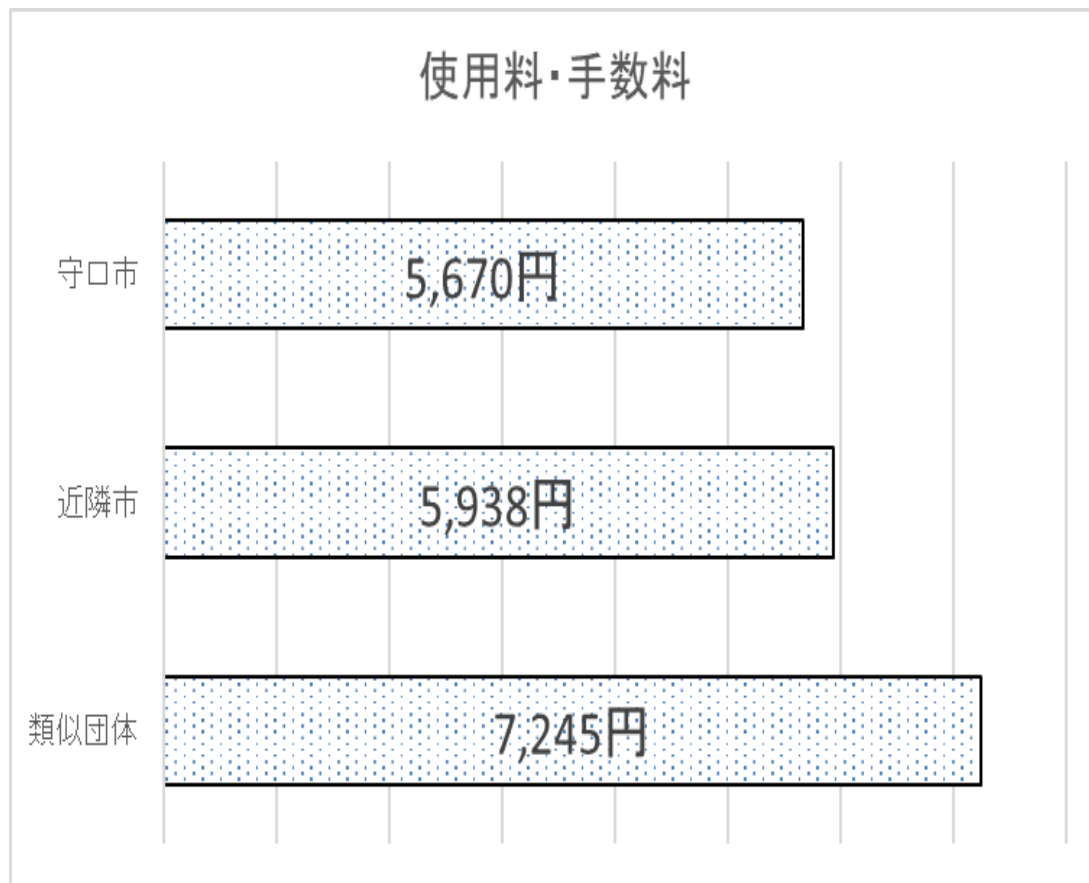
歳入（住民一人当たり） 寄附金



寄附金というのは、ふるさと納税などの皆さんからいただいた寄附のことだよ。
守口市は近隣市や類似団体を下回っているけれど、魅力あるふるさと納税返礼品や寄附金サイトの充実に取り組み、年々、ふるさと納税による寄附金は増加しているよ。



歳入（住民一人当たり） 使用料及び手数料



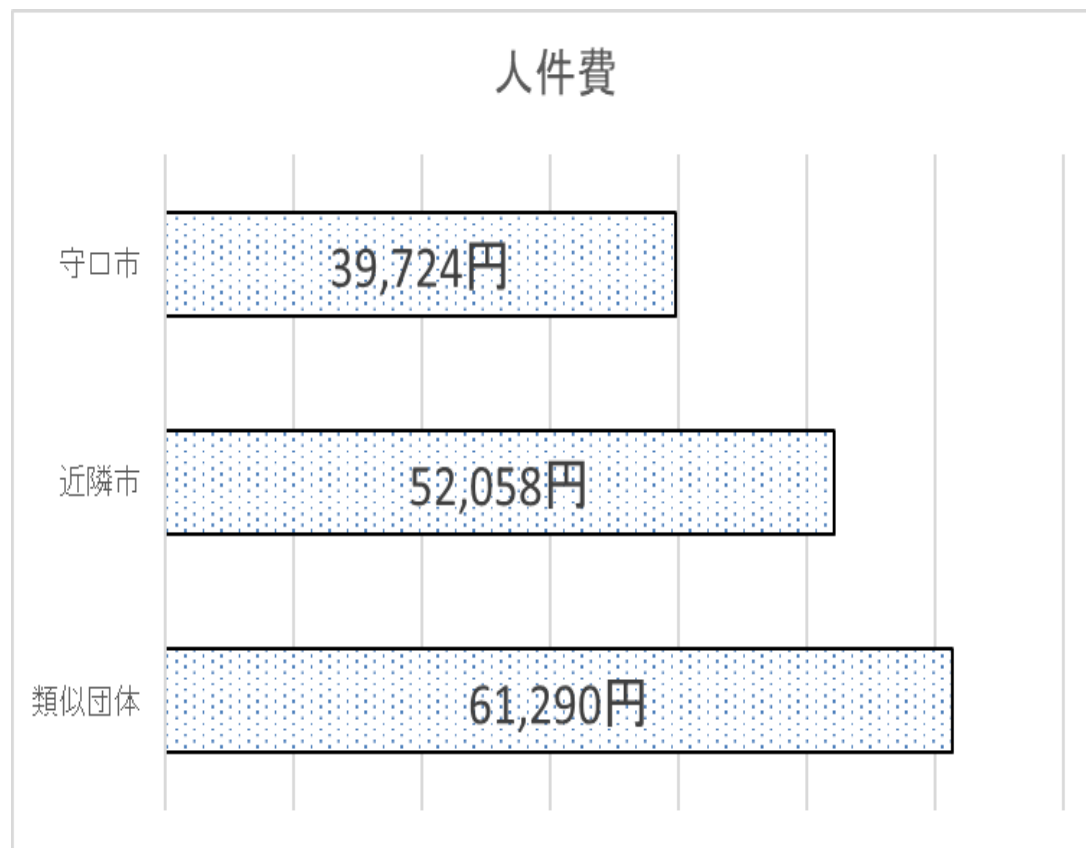
使用料というのは、公共施設などの使用への対価のことで、自転車駐車場や市営住宅などの利用に対するお金のことだよ。

手数料というのは、特定の方のために行う事務への対価のことで、住民票の発行や粗大ごみの収集などに対するお金のことだよ。

守口市は、使用料及び手数料が近隣市や類似団体を下回っているよ。

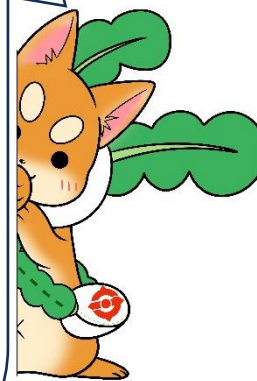


歳出（住民一人当たり） 人件費

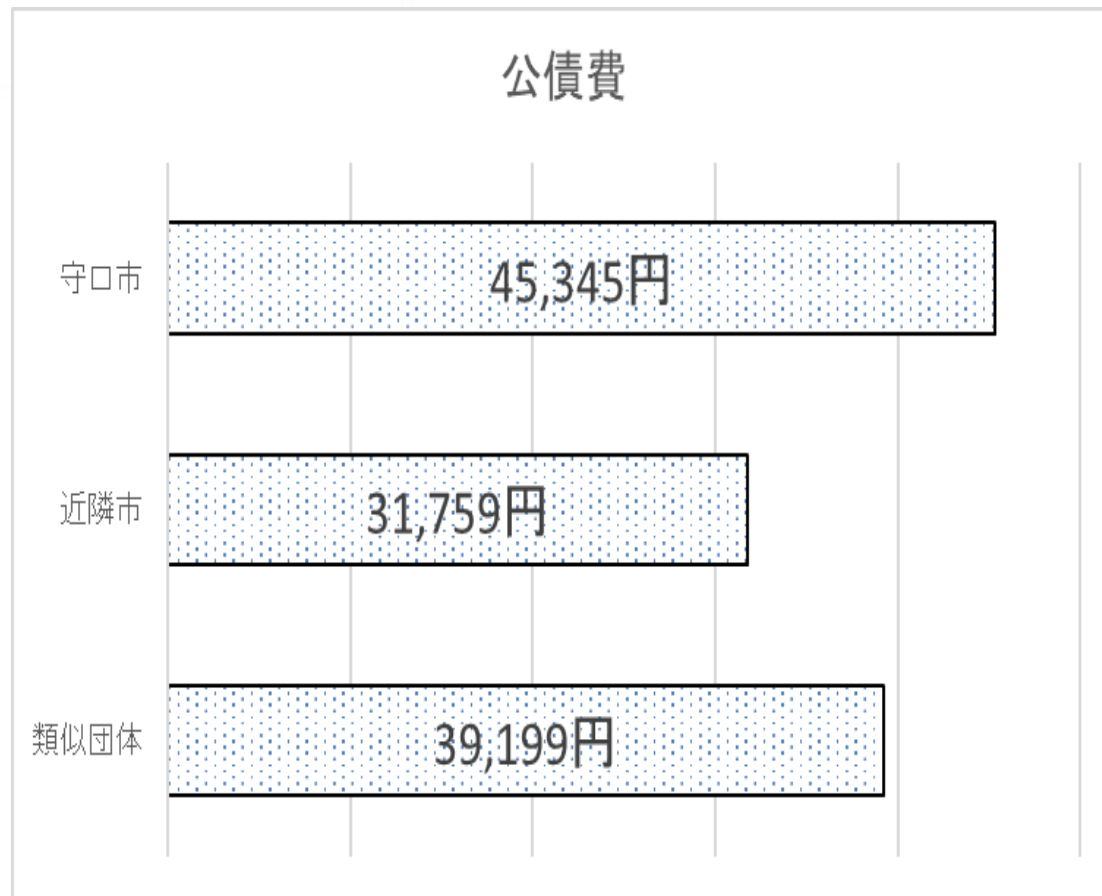


人件費は、守口市役所で働いている職員への給料や手当などのお金だよ。

守口市は、定員適正化計画を策定して、職員数の見直しに取り組んだ結果もあり、住民一人当たりの人件費が、類似団体、近隣市を下回っているよ。



歳出（住民一人当たり） 公債費

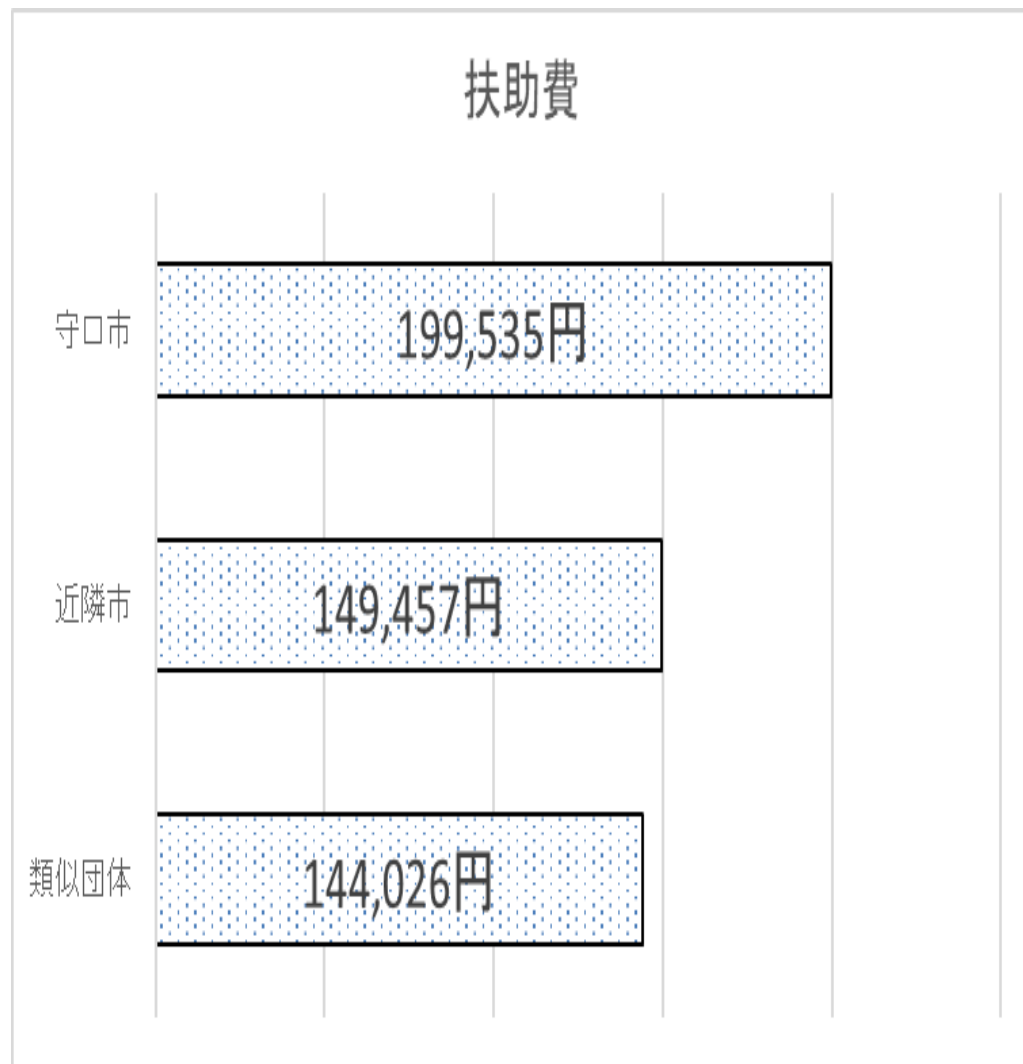


公債費とは、市が借りた地方債の元金、利子や、一時借入金の利子を返済するためのお金のことだよ。

守口市は、近隣市や類似団体を上回っているよ。



歳出（住民一人当たり） 扶助費



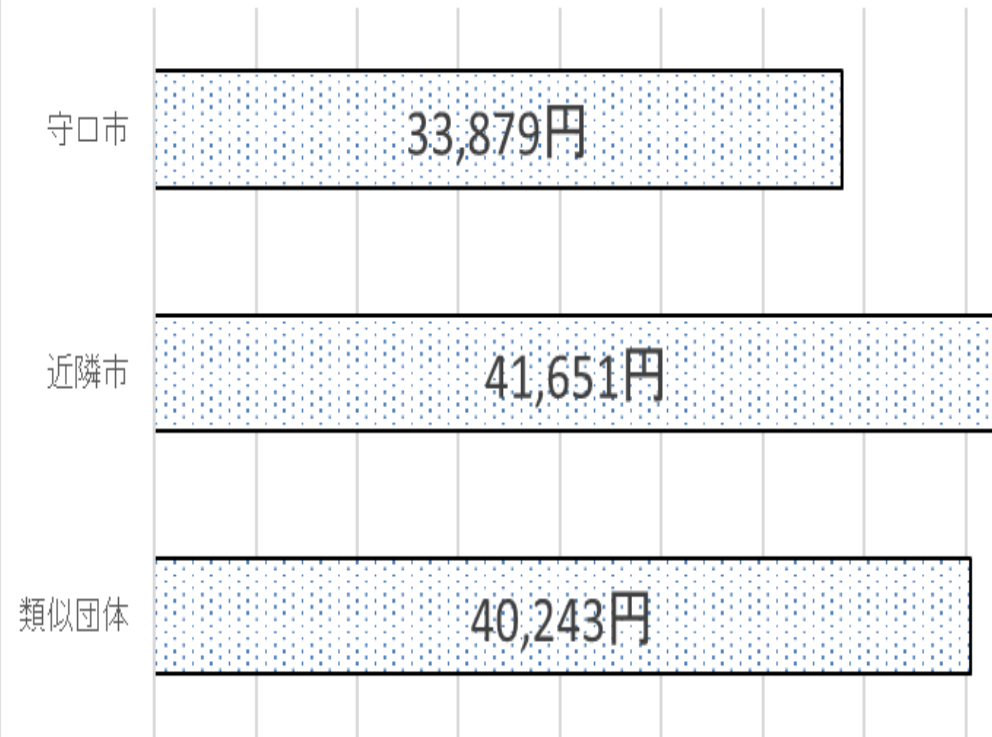
扶助費とは、子どもや障がい者、生活に困っている方への様々な支援に使うお金のことです。高齢化の影響などにより全国的に増えています。

守口市は、国の幼児教育・保育の無償化に加え、全国的にも先進的な取組として、市独自に課税・非課税世帯を問わない完全無償化を実施していることや、生活保護費の規模が大きいいため、近隣市や類似団体を上回っているよ。近年は、就労支援などの取組による効果で、生活保護費は減少傾向にあるよ。



歳出（住民一人当たり） 普通建設事業

普通建設事業



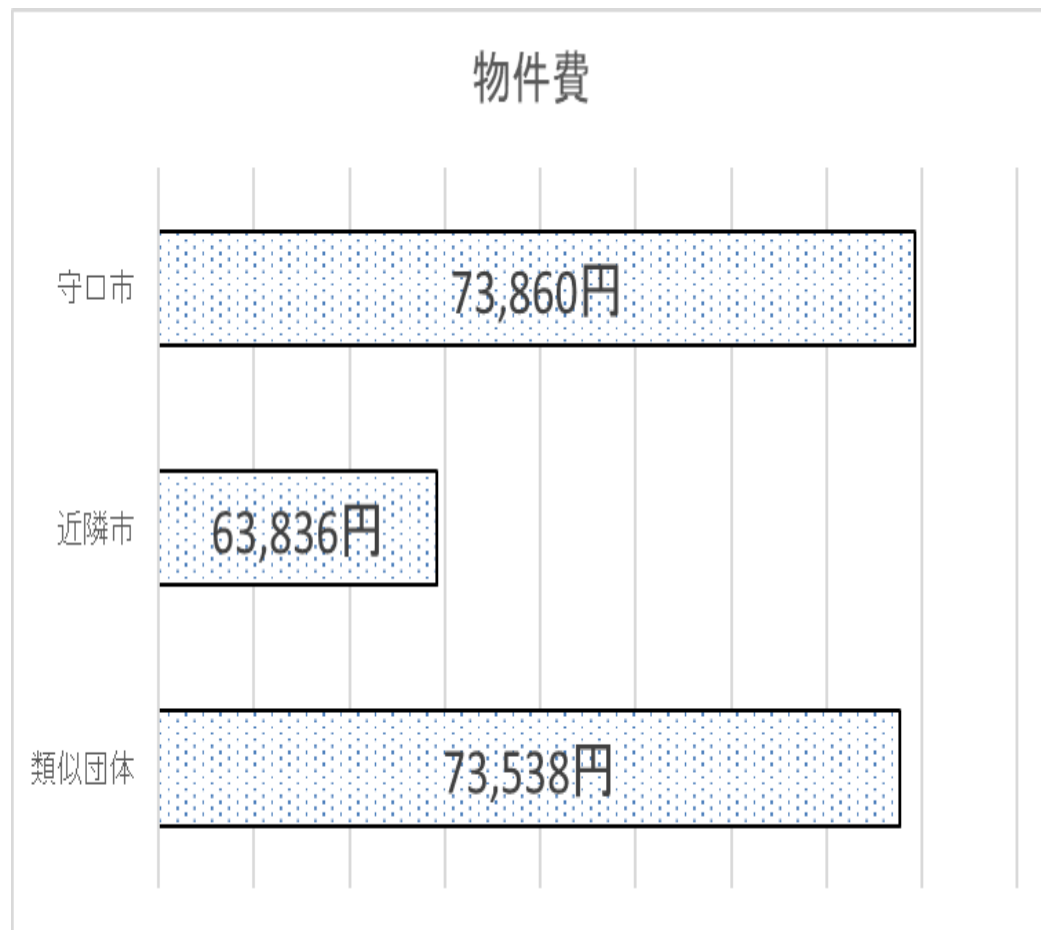
普通建設事業費とは、道路・公園や学校、コミュニティセンター、庁舎などの公共・公用施設の建設や建設用地の購入にかかるお金のことだよ。

その年度にどんな建物を建設するかなどで、どれくらいお金がかかるかわってくるんだ。

令和4年度は、事業規模が大きいものとして、よつば未来公園の建設や大枝公園を再整備したよ。



歳出（住民一人当たり） 物件費

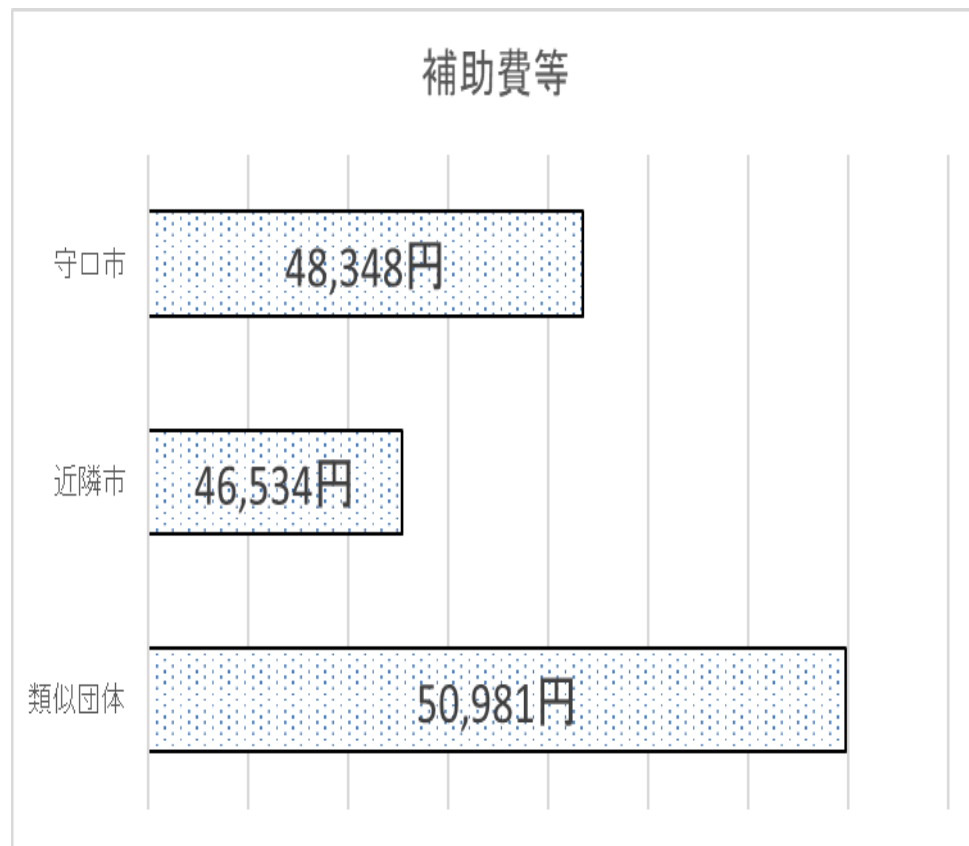


物件費とは、事業者への委託料、電算システム・OA機器のリース料、事務消耗品・備品の購入などにかかるお金のことだよ。

守口市は、民間活力を効果的に活用しており、窓口業務や図書館、体育館などの公共施設の管理運営業務を積極的に民間の事業者へ業務委託（指定管理）していることなどから、物件費が近隣市や類似団体を上回っているよ。



歳出（住民一人当たり） 補助費等



補助費等とは、各種団体、個人への助成金や他市と協同して事業を行う一部事務組合への負担金などのことだよ。

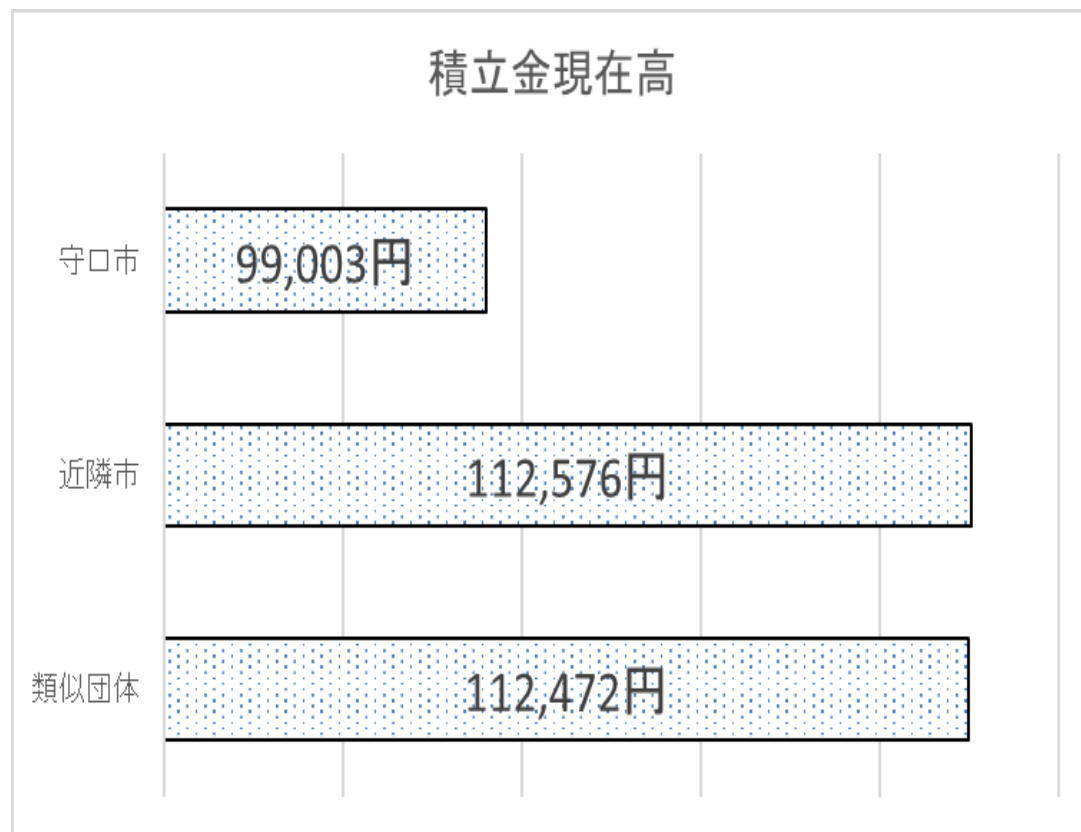
守口市は、消防事業※1やごみ処理事業※2を他市と協同で行うなど、広域化を進めていることから、近隣市を上回っているよ。

※1 守口市門真市消防組合（構成市：守口市、門真市）

※2 大阪広域環境施設組合（構成市：大阪市、八尾市、松原市、守口市）



令和4年度末基金現在高（住民一人当たり）



基金とは、市が特定の目的のために積み立てるお金のことだよ。守口市は過去の財政運営で基金を取り崩した影響で、近隣市や類似団体を下回っているけれど、決算の黒字額を財政調整基金※1や減債基金※2に積み立てたり、活用していない土地の売払い収入を公共施設等整備基金※3や学校教育施設整備基金※4に積み立てているよ。

※1 財政調整基金：年度間の財源の調整を図り、健全に財政を運営していくため積み立てている基金

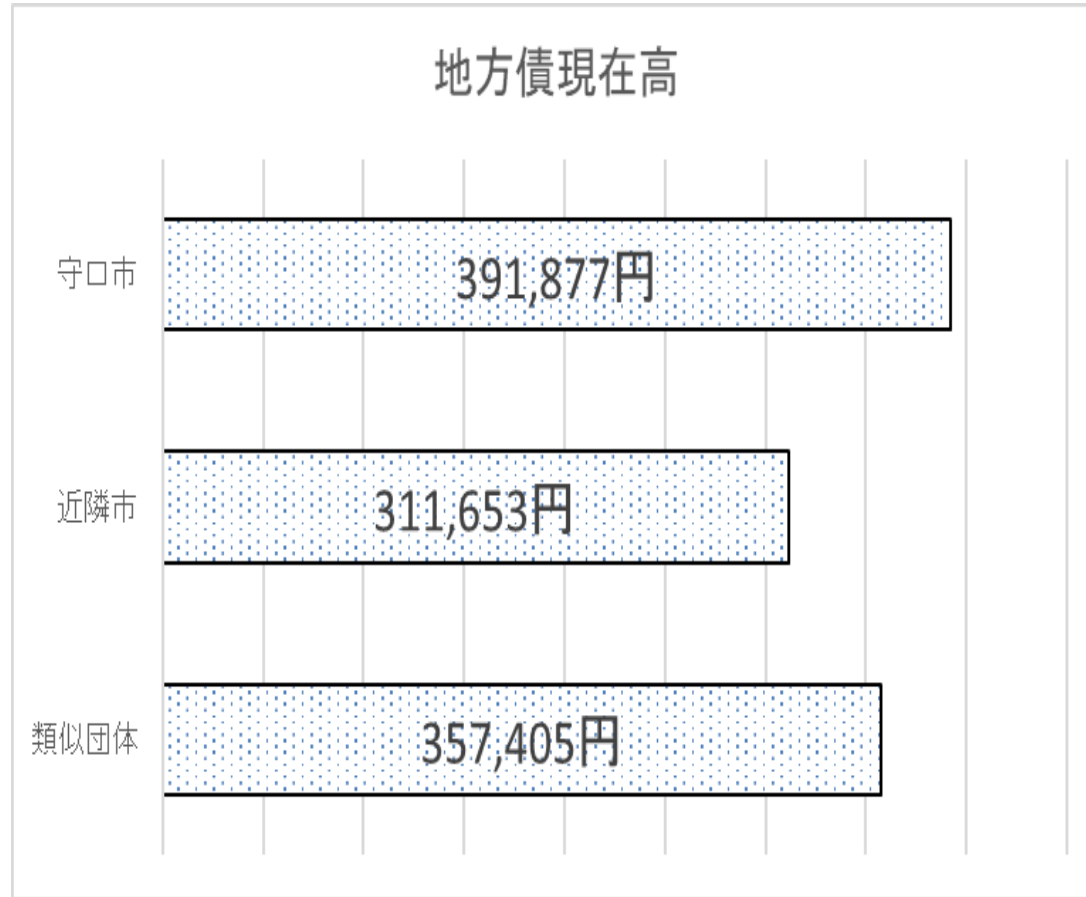
※2 減債基金：地方債を返すための資金を確保し、健全に財政を運営していくため積み立てている基金

※3 公共施設等整備基金：公共施設等の整備を図るため積み立てている基金

※4 学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備を図るため積み立てている基金



地方債現在高（住民一人当たり）



地方債現在高とは、国や銀行等から借りているお金の年度末時点での残高のことだよ。

守口市は、教育環境の充実を図るため、新校舎の建設を積極的に進めるなど、過去の建設事業費の規模が大きく、それに伴い地方債を発行したことから、地方債現在高は近隣市や類似団体を上回っているよ。



会計ごとの決算（住民一人当たり）

会計ごと黒字額（住民一人当たり）

会計		黒字額(千円)	住民一人当たり (円)
一般会計等		2,290,373	16,128
特別会計	国民健康保険事業	129,829	914
	後期高齢者医療事業	71,103	501
公営企業会計	水道事業会計	2,226,217	15,676
	下水道事業会計	4,538,997	31,962

各会計は、事業目的を達成し、適切に資金を管理するための『お財布』といえるよ。

左の表のように、地方公共団体の基本的な経費を経理するための一般会計、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理する特別会計、公営企業会計に分かれるよ。

令和4年度も全ての会計で黒字を維持しているよ。詳しくは次のページを見てね。



会計ごとの令和4年度決算の概要



一般会計等では、感染症及び物価高騰対策を積極的に実施したため、728億1,732万円という

令和2年度に次ぐ過去2番目に大きい決算となったよ。一方、歳入については、歳入全般において堅調に推移したことなどにより、22億9,037万円の黒字となり、平成21年度以降、14年連続で黒字を確保できたよ。

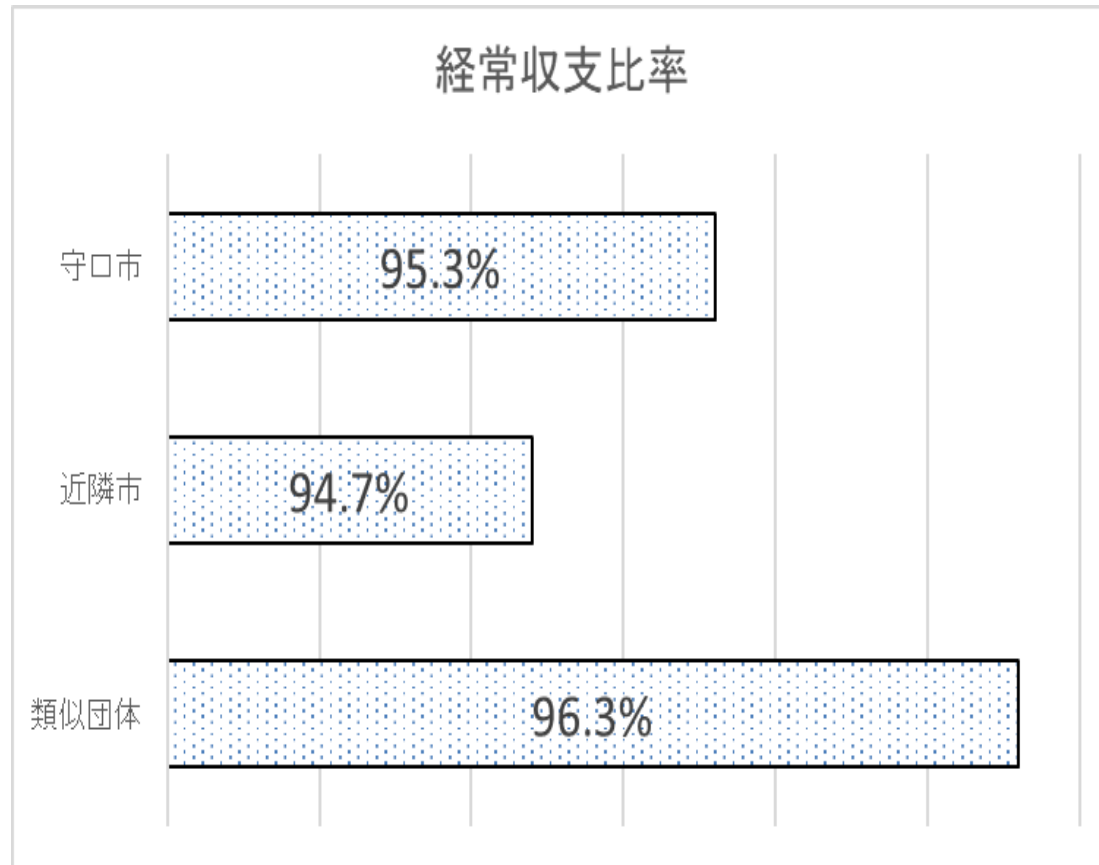
特別会計国民健康保険事業では、3億6,770万円の黒字となり、平成25年度以降、9年連続で黒字を確保するとともに、黒字を原資に健全な財政運営に資するための国民健康保険財政調整基金に3億2,067万円積み立てたよ。

特別会計後期高齢者医療保険事業では、主な被保険者が75歳以上の方となっていて、高齢化の進展に伴い、保険給付費は年々増加しているけど、4,486万円の黒字を確保しているよ。

水道事業会計では、水道料金等の収益が減少となったけれど、鉛給水管にかかる工事請負費等の費用が減少したことで、支出が収入以上に減少して黒字額が増加したよ。

下水道事業会計では、雨水処理負担金や他会計補助金等の収益が減少し、収益全体では減少となったけれど、下水管やポンプ場の維持管理にかかる費用が減少したことで、支出が収益以上に減少したことから黒字額が増加したよ。

財政に関する指標



経常収支比率とは、財政構造の弾力性を表す指標だよ。

経常収支比率が高いと、自由に使えるお金（財源）に余裕がないということなんだ。

守口市は扶助費と公債費が高くなっており、近隣市は上回っているものの、類似団体を下回っているよ。



今後の課題

扶助費は、今後も少子高齢化の進展などにより、社会福祉サービスにかかるお金が増えていくことが想定されるため、就労支援、医療扶助の適正化に一層取り組むなど、費用の抑制が必要だよ。

公債費は今後、学校建設による、地方債の増加が見込まれるため、繰上償還などにより残高を縮減することも必要になるよ。

また、情報通信技術（ICT）を活用し、市民サービスや利便性の向上、業務の効率化に向けた行政サービスのオンライン化を始めとするDXの更なる推進や、民間委託、公民連携、自治体間連携の更なる推進により、効率効果的な行財政運営に取り組む必要があるよ。

